

第26回 BCAO 仙台地域勉強会 議事録

作成：大川

1. 日時：2019年4月5日（金）18時より18時30分まで
2. 場所：東北大学 災害科学国際研究所 2階演習室C
3. 参加者：＜50音順＞（敬称略） 計9名
*会員：五十嵐桂樹（コープ東北）、尾崎洋二（ウィッシュ）、佐々木一元（A I P）、目々澤潤子（アルプスアルパイン）、吉川敬（ホーム）、渡部真吾（東京海上リスクコンサル）、丸谷（災害研） 7名
*事務局：小野寺（東北大学公共政策大学院）、大川（東北大学公共政策大学院）2名

4. 議事

(1) 新聞記事「中小企業の防災強化」（尾崎会員より概要説明）

(2) 「中小企業の強靱化に向けた取組について」（丸谷より概要説明。意見交換）

○意見交換（Q：質問、A：回答、C：コメント。以下同じ。）

Q：今回、商工会・商工会議所が中小企業のBCP策定に関与するとしても、一時的な施策で終わってしまうのではないか。

A：単年度だけの予算支出もあるが、「中小企業強靱化」に関連する補助、税制などは数年間継続するらしい。認定制度の期間更新などと組み合わせ、PDCAサイクルを回すスキームを検討中らしい。なお、補助金の実質の目玉は自家発電装置の導入支援になりそう。

Q：この対象となる「中小企業」は、中小企業基本法上の定義と同じか。

A：基本的には同一と思う。今後、具体的な説明資料が公表されれば明確になるだろう。

C：私見だが、保険会社として、普及啓発活動は商工会・商工会議所と協同で行うと思う。中小企業庁が期待する「リスクに応じた保険料の設定」「保険商品の開発」は、既に「耐震補強の有無」、「ハザードマップの中か外か」などで保険料は区分されているので、「BCP策定の有無」を考慮するなら、被災してから操業再開の期間が短くなる点で「利益保険」の保険料で考慮になるだろうが、既に実態に応じて保険料が定められており、一律の対応はできるのかどうか。

Q：今回の「BCPの策定支援」は、既存の県・市町村の策定支援との関係はどうなるのか。

A：本取組は、多額の予算がついているが、既存の取組の延長として位置づけられる可能性もあるが、別の枠組みになるかもしれない。例えば、宮城県の場合、BCPマニュアルはある大手リスクコンサルが策定したが、本取組でそのマニュアルが継続使用されるかは、支援者がどの主体になるかによるだろう。中小企業庁のツールを使うことも考え

られる。指導人材は中小企業診断士の育成が中心のようだが、詳しくは今後を見ないとわからない。東北経済産業局がどの程度関与するかにも関わる。県や仙台市の商工部局とも協力しないと本取組は機能しないと思うが。

(3) 「BCAO (本部) の今後の予定等の説明」 (丸谷より概要説明)

5. その他

次回 (5月10日 (金)) から、会議の実施順が変更となる予定。BCAOの勉強会は、最後になる。